

財務諸表に対する注記

1. 継続事業に対する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府 公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

個別法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	275	10,000,000	275	10,000,000
投資有価証券	29,999,725	275	10,000,000	20,000,000
小 計	30,000,000	10,000,275	10,000,275	30,000,000
特定資産				
試験機器更新積立預金	35,000,000		15,000,000	20,000,000
情報交流事業準備資金		36,500,000		36,500,000
建設技術センター建替資金		5,000,000		5,000,000
小 計	35,000,000	41,500,000	15,000,000	61,500,000
合 計	65,000,000	51,500,275	25,000,275	91,500,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
現金預金	10,000,000	10,000,000		
投資有価証券	20,000,000	20,000,000		
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
試験機器更新積立預金	20,000,000		20,000,000	
情報交流事業準備資金	36,500,000		36,500,000	
建設技術センター建替資金	5,000,000		5,000,000	
小 計	61,500,000	0	61,500,000	0
合 計	91,500,000	30,000,000	61,500,000	0

6. 担保に供している資産

担保にしている資産はない。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,946,817	6,029,568	1,917,249
構築物	38,730,214	24,734,366	13,995,848
車両	3,123,673	1,328,233	1,795,440
什器備品	126,511,600	75,716,846	50,794,754
無形固定資産	21,573,300	12,320,823	9,252,477
少額固定資産	12,784,926	12,300,176	484,750
合 計	210,670,530	132,430,012	78,240,518

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はない。

9. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務

保証債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
市 債			
名古屋市債	20,000,000	21,398,000	1,398,000
合 計	20,000,000	21,398,000	1,398,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高はない。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

14. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種	類	出捐団体
法 人 等 の 名 称		名古屋市
住 所		名古屋市中区三の丸三丁目1-1
資 産 総 額		—
事 業 の 内 容 又 は 職 業		地方公共団体
議 決 権 の 所 有 割 合		—
関 係 内 容	役員 の 兼 務 等	派遣1名
	事 実 上 の 関 係	なし
取 引 の 内 容		業務委託契約の受託
取 引 金 額		331,626,055
科 目		事業収入、事業支出
期 末 残 高	未収金	31,336,724
	未払金	10,710,800

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託契約については、プロポーザル方式による選定、又は見積書の提出により契約をしている。

15 重要な後発事象
後発事象はない。

16. その他
該当事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記4に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,525,000	9,925,000	9,525,000	—	9,925,000